平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名　理研計器株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7734　URL　http://www.rikenkeiki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩澤　忠
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 小林　久悦　TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,805	18.9	2,135	106.2	2,189	84.7	1,402	55.3
22年3月期第3四半期	12,452	△24.2	1,035	△48.7	1,185	△45.9	902	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	60.40	―
22年3月期第3四半期	38.87	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,441	23,564	74.9	1,014.90
22年3月期	29,950	22,588	75.4	972.73

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　23,564百万円　22年3月期　22,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	8.50	―	8.50	17.00
23年3月期	―	8.50	―		
23年3月期(予想)				8.50	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,730	14.0	2,890	67.8	2,960	48.8	1,730	25.7	74.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	23,661,000株	22年3月期	23,661,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	442,181株	22年3月期	439,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	23,219,389株	22年3月期3Q	23,223,121株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の増加や生産の持ち直し等により、企業収益は緩やかに改善されつつあるものの、円高の進行や厳しい雇用情勢・所得環境が続く中で、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、回復基調となった主要顧客の設備投資が続いており、需要が好調に推移しました。

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は１４８億５百万円（前年同四半期連結累計期間比１８．９％増）、連結営業利益は２１億３千５百万円（前年同四半期連結累計期間比１０６．２％増）、連結経常利益は２１億８千９百万円（前年同四半期連結累計期間比８４．７％増）、連結四半期純利益は１４億２百万円（前年同四半期連結累計期間比５５．３％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して１４億９千１百万円増加し、３１４億４千１百万円（前連結会計年度末比５．０％増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して１５億７千１百万円増加し、２０６億７千７百万円となりました。これは主に、売上債権が５億５千３百万円増加したこと及びたな卸資産が７億７千１百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して７千９百万円減少し、１０７億６千４百万円となりました。これは主に、有形固定資産が１億７千７百万円減少した一方、投資有価証券が８千２百万円増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して５億１千５百万円増加し、７８億７千７百万円（前連結会計年度末比７．０％増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して１０億３千３百万円増加し、５８億５千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が７億１千２百万円増加したこと、短期借入金が３億７千９百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して５億１千７百万円減少し、２０億２千６百万円となりました。これは主に、長期借入金が３億円減少したこと、退職給付引当金が１億１千３百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して９億７千５百万円増加し、２３５億６千４百万円（前連結会計年度末比４．３％増）となりました。これは主に、当第３四半期連結累計期間の純利益１４億２百万円の計上と配当金３億９千５百万円の支払いによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、前連結会計期間末と比較して５億５千２百万円増加し、８０億３千７百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、１１億６千４百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益２１億７千３百万円を計上、減価償却費４億４千６百万円を計上、仕入債務が７億１千５百万円増加した一方、たな卸資産が７億７千２百万円の増加、売上債権が５億６千２百万円の増加、法人税等の支払額が４億５千８百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、８百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による４億６千２百万円の収入があった一方、定期預金の預入による２億２千６百万円の支出、有形固定資産の取得による１億３千６百万円の支出、無形固定資産の取得による１億６百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億８千１百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が４億円であった一方、中間配当金の支払による３億９千５百万円の支出、長期借入金の返済による３億２千万円の支出があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月８日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

２．その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を用いて算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,781,193	7,464,309
受取手形及び売掛金	7,934,712	7,381,622
有価証券	600,592	600,263
商品及び製品	1,694,230	1,291,472
仕掛品	1,317,885	1,069,355
原材料及び貯蔵品	676,330	556,505
その他	685,301	750,669
貸倒引当金	△12,474	△7,957
流動資産合計	20,677,771	19,106,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,242,347	2,355,167
機械装置及び運搬具（純額）	154,870	191,114
土地	4,119,655	4,120,820
建設仮勘定	138,786	139,803
その他（純額）	472,455	498,342
有形固定資産合計	7,128,115	7,305,248
無形固定資産	540,762	488,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394,502	2,312,119
その他	751,525	785,535
貸倒引当金	△50,898	△47,194
投資その他の資産合計	3,095,128	3,050,459
固定資産合計	10,764,006	10,843,813
資産合計	31,441,777	29,950,053

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,684	1,948,592
短期借入金	1,354,120	974,325
未払法人税等	437,018	256,370
賞与引当金	303,353	375,535
製品保証引当金	96,046	96,046
受注損失引当金	22,694	20,655
その他	976,995	1,145,677
流動負債合計	5,850,912	4,817,201
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	645,055	945,145
退職給付引当金	154,908	268,885
負ののれん	34,936	46,582
その他	791,296	883,427
固定負債合計	2,026,196	2,544,041
負債合計	7,877,109	7,361,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	18,129,139	17,122,121
自己株式	△255,859	△254,208
株主資本合計	23,264,999	22,259,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448,666	436,584
為替換算調整勘定	△148,997	△107,406
評価・換算差額等合計	299,668	329,178
純資産合計	23,564,668	22,588,810
負債純資産合計	31,441,777	29,950,053

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	12,452,174	14,805,260
売上原価	7,555,064	8,599,946
売上総利益	4,897,109	6,205,314
販売費及び一般管理費	3,861,793	4,070,265
営業利益	1,035,316	2,135,048
営業外収益		
受取利息	6,560	5,354
受取配当金	30,848	40,267
負ののれん償却額	11,645	11,645
持分法による投資利益	42,191	91,714
受取保険金及び配当金	102,195	24,975
雑収入	53,118	38,251
営業外収益合計	246,560	212,210
営業外費用		
支払利息	40,267	37,340
為替差損	41,282	115,288
雑損失	14,670	4,777
営業外費用合計	96,220	157,406
経常利益	1,185,655	2,189,852
特別利益		
固定資産売却益	293,476	71
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	－
貸倒引当金戻入額	327	－
特別利益合計	296,304	71
特別損失		
固定資産売却損	－	105
固定資産除却損	2,587	3,218
貸倒引当金繰入額	300	1,750
投資有価証券評価損	－	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,468
特別損失合計	2,887	16,542
税金等調整前四半期純利益	1,479,072	2,173,381
法人税、住民税及び事業税	333,155	670,560
法人税等調整額	243,130	100,423
法人税等合計	576,285	770,983
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,402,397
四半期純利益	902,786	1,402,397

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,299,513	4,932,446
売上原価	2,610,909	2,945,239
売上総利益	1,688,603	1,987,206
販売費及び一般管理費	1,289,518	1,371,633
営業利益	399,085	615,572
営業外収益		
受取利息	2,224	1,662
受取配当金	11,954	17,886
負ののれん償却額	3,881	3,881
為替差益	31,681	－
持分法による投資利益	15,969	41,481
受取保険金及び配当金	5,701	11,219
雑収入	6,656	1,744
営業外収益合計	78,071	77,875
営業外費用		
支払利息	11,440	11,280
為替差損	－	11,420
雑損失	277	△74
営業外費用合計	11,718	22,626
経常利益	465,438	670,822
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	－
特別利益合計	274	－
特別損失		
固定資産除却損	876	690
投資有価証券評価損	－	0
貸倒引当金繰入額	600	300
特別損失合計	1,476	990
税金等調整前四半期純利益	464,235	669,832
法人税、住民税及び事業税	73,912	78,404
法人税等調整額	117,307	168,875
法人税等合計	191,219	247,280
少数株主損益調整前四半期純利益	－	422,551
四半期純利益	273,015	422,551

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,479,072	2,173,381
減価償却費	447,455	446,549
負ののれん償却額	△11,645	△11,645
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,155	8,291
賞与引当金の増減額（△は減少）	△119,049	△72,181
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△49,658	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△61,022	△113,977
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,197	2,039
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△328,228	－
受取利息及び受取配当金	△37,409	△45,622
受取保険金	△102,195	△24,975
支払利息	40,267	37,340
為替差損益（△は益）	69,173	219,131
持分法による投資損益（△は益）	△42,191	△91,714
固定資産売却損益（△は益）	△293,476	33
固定資産除却損	2,587	3,218
投資有価証券評価損益（△は益）	－	10,000
売上債権の増減額（△は増加）	1,480,291	△562,099
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,064,656	△772,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△564,536	715,642
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36,390	△14,979
その他	△191,333	△341,716
小計	2,764,722	1,564,542
利息及び配当金の受取額	37,400	45,608
利息の支払額	△41,196	△38,397
保険金の受取額	205,235	51,181
法人税等の支払額	△698,965	△458,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,267,196	1,164,474

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△489,624	△226,975
定期預金の払戻による収入	249,257	462,746
有形固定資産の取得による支出	△268,222	△136,459
有形固定資産の売却による収入	455,459	1,572
無形固定資産の取得による支出	△301,543	△106,443
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△3,783
貸付金の回収による収入	570	470
子会社株式の取得による支出	△15,000	－
関係会社株式の売却による収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,603	△8,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△317,140	△320,295
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,081	△65,775
自己株式の純増減額（△は増加）	△423	△518
配当金の支払額	△465,878	△395,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,523	△381,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,237	△235,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,291,831	537,984
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,482	7,484,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,357,314	8,037,348

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーでありますが、１セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	992,371	469,089	261,353	70,139	1,792,953
Ⅱ　連結売上高（千円）					12,452,174
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	3.8	2.1	0.5	14.4

（注）１　海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２　国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（１）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（２）各区分に属する主な国または地域

①　アジア……中国・韓国・シンガポール・台湾

②　北米……アメリカ

③　欧州……ノルウェイ・イギリス

④　その他の地域…ブラジル・オーストラリア

［セグメント情報］

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

当社グループの事業は、ガス検知警報機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。